

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 阿蘇市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,556	5,018	424	8,999

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,184	13,723	460	425	233	13,856	
診療所特別会計	102	102	0	0	29	2	
一般会計等	14,257	13,797	461	426		13,859	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
水道事業会計	493	436	56	982	66	2,876	515	法適用
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	1,237	1,308	△ 71	374	100	129	80	法適用
下水道事業特別会計	1,257	1,212	45	43	316	3,337	2,446	
国民健康保険事業特別会計	4,521	4,251	269	269	334	—	—	
介護保険事業特別会計	2,354	2,072	282	282	360	—	—	
老人保健事業特別会計	4,660	4,660	0	0	408	—	—	
阿蘇山観光事業特別会計	186	164	22	22	—	—	—	
公営企業会計等 計				1,973		6,342	3,041	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,337	3,301	36	36	191	6,190	2,878	
阿蘇広域行政事務組合 (阿蘇みやま荘特別会計)	345	336	9	9	17	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (湯の里荘特別会計)	137	135	3	3	5	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (ふるさと市町村圏特別会計)	14	12	1	1	—	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (緊急通報システム事業特別会計)	1	1	0	0	—	—	—	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	—	—	—	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	—	
一部事務組合等 計				842		6,195	2,878	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東阿蘇観光開発株式会社	△ 12	△ 25	50	2	—	—	306	92	
阿蘇市土地開発公社	0	9	1	—	227	299	—	—	
財団法人阿蘇市地域振興公社	7	92	30	23	—	—	—	—	
財団法人阿蘇勤労者いこいの村	1	19	4	—	—	—	—	—	
株式会社阿蘇アグリスクエア	5	△ 38	8	—	—	—	37	26	
財団法人阿蘇グリーンストック	3	156	50	—	—	—	—	—	
有限会社神楽苑	2	32	9	—	—	—	—	—	
株式会社まちづくり阿蘇一の宮	1	15	3	5	—	—	—	—	
株式会社ASOワークネット	—	—	10	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			164	31	227	299	343	118	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,260	
減債基金		70	
その他充当可能基金		575	
充当可能基金 計		1,905	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

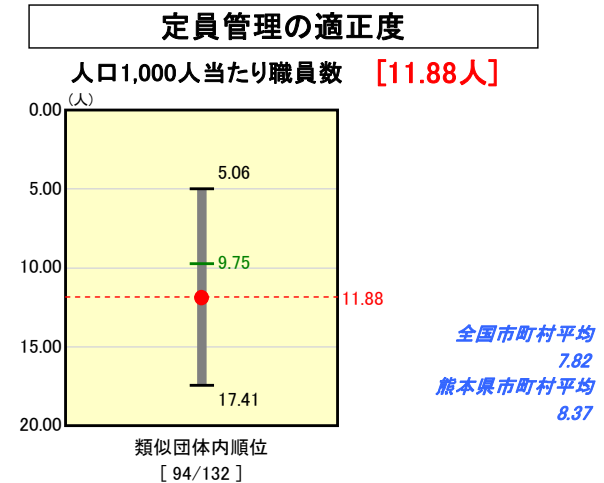
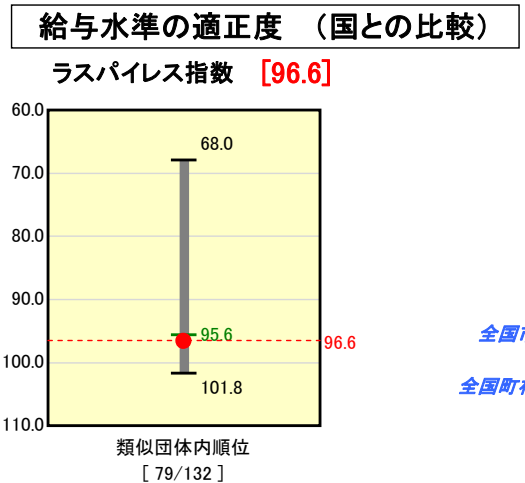
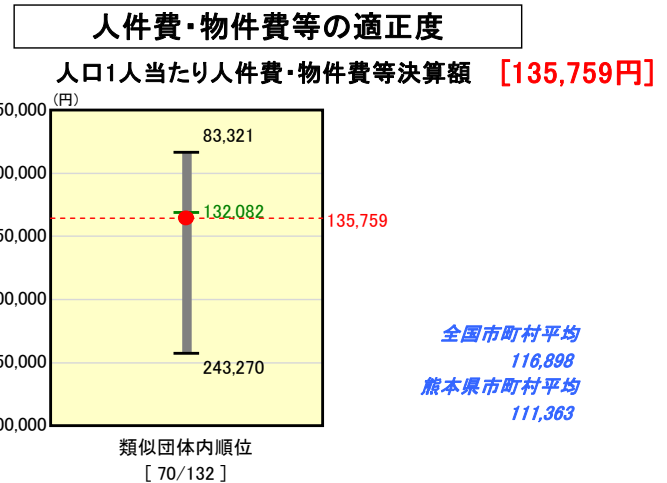
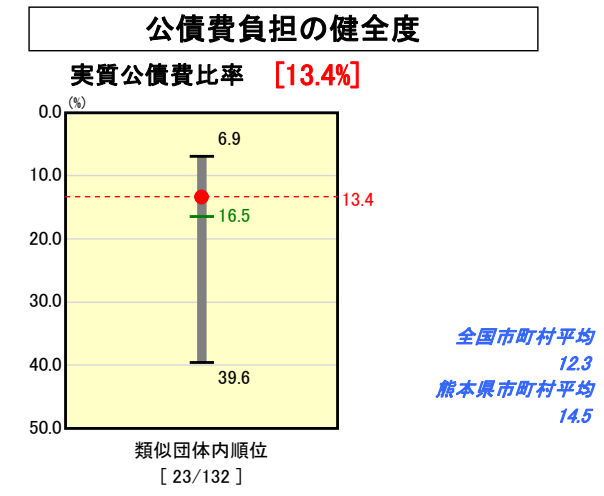
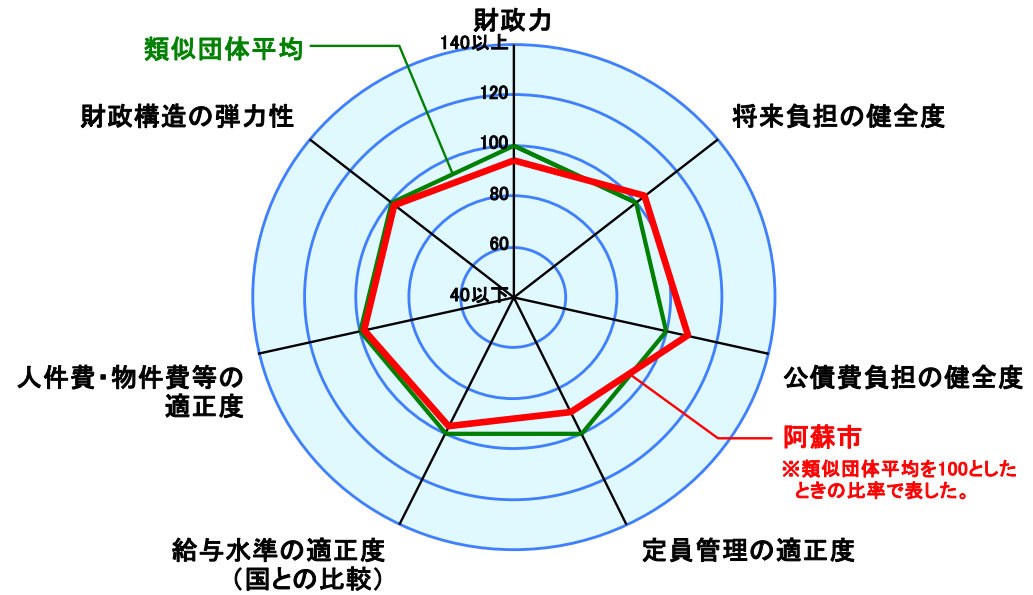
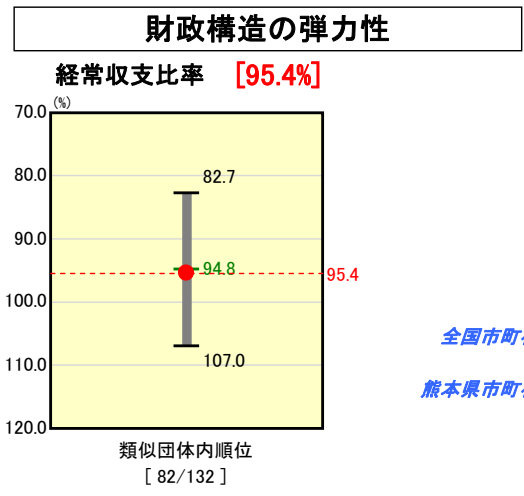
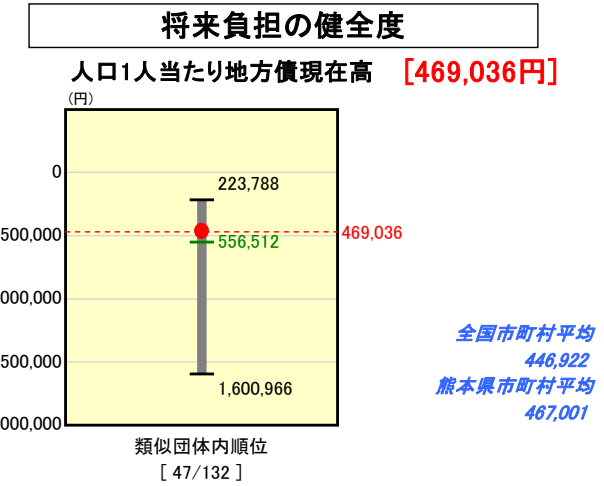
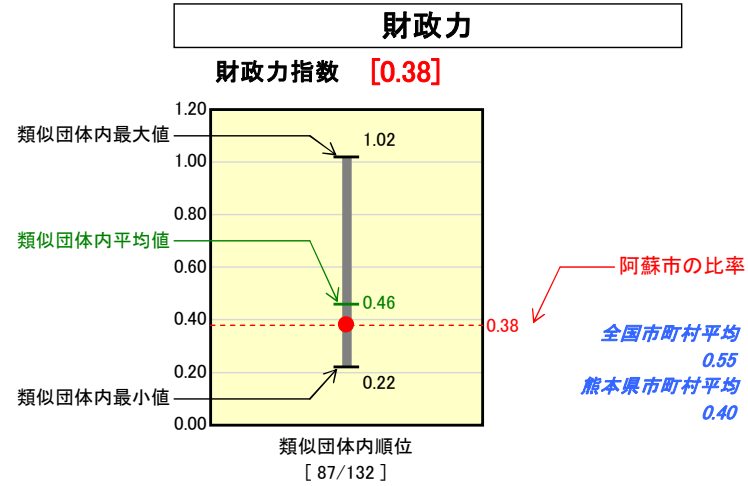
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
	実質赤字比率	5.60	4.72				△ 0.88	△ 13.52	△ 20.00
連結実質赤字比率		26.64		△ 18.52	△ 40.00	国民健康保険阿蘇中央病院事業会計		33.2	
実質公債費比率	13.5	13.4	△ 0.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計		45.1	
将来負担比率		100.8		350.0					
財政力指数	0.37	0.38	0.01						
経常収支比率	93.4	95.4	2.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人口	29,547人	(H20.3.31現在)
面積	376.25	km ²
歳入総額	14,257,268	千円
歳出総額	13,796,620	千円
実質収支	425,552	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 近年、上昇傾向にあるものの(前年度比:0.01ポイント)、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、職員数削減による人件費の削減、経常経費の徹底した削減取組、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収支の収納率向上対策を最重要課題と位置づけ、歳入確保に努める。

経常収支比率: 人件費や公債費等の義務的経費の徹底した削減を行ったが、繰出金の増等により、経常経費充当一般財源が増加した。また、普通交付税の大幅な減等により、経常一般財源等が大幅な減となり、結果、前年度より2ポイント増加し、依然として硬直した状況となっている。今後は、収支対策を中心とした収支の収納率向上を最重要課題と位置づけ、自主財源の確保に努めるとともに、歳出面においても、引き続き人件費等の義務的経費の削減、経常経費の徹底した見直しなどに努め、改善を図っていく。

ラスパイレース指数: 類似団体平均を若干上回る水準となっている。今後も、県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き給与適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回る水準となっているが、今後も市債の発行にあたっては、償還状況及び市の財政状況を十分に把握した上で、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているが、新市建設計画に沿って実施する投資的事業に充当する合併特別債の活用等により、今後も地方債の新規発行が増加すると見込まれるため、事業の峻別を徹底し、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

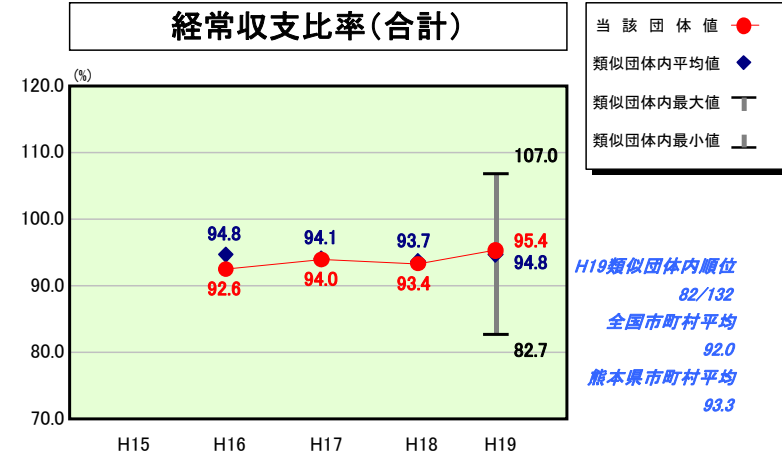
人口1,000人当たり職員数: 合併により肥大化した職員数のため、類似団体平均を上回る結果となっているが、平成19年度に部制導入による組織のスリム化を行っており、今後も定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等により、平成22年4月1日時点で普通会計職員324人(平成20年4月1日現在職員数比▲3.3%)を目標に職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っているが、人件費及び物件費の決算額は、前年度と比較して削減されており、改善の傾向にあると思われる。今後も、定員適正化計画に則った人件費の削減や指定管理者制度の導入による管理委託料の削減等、経常経費の徹底した削減取組を実施していく。

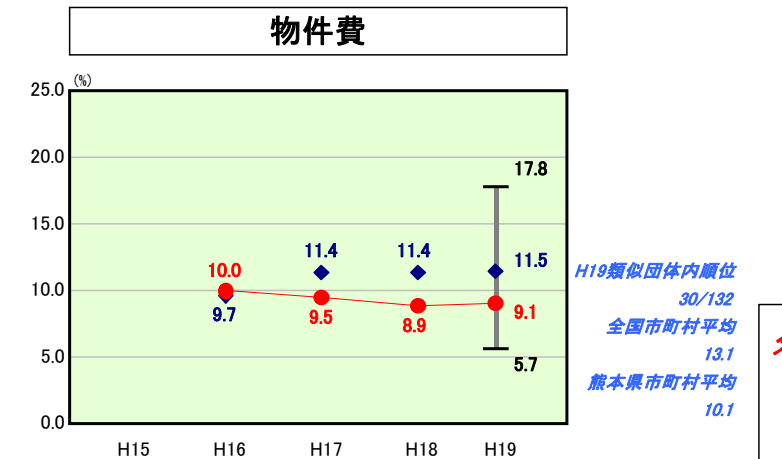
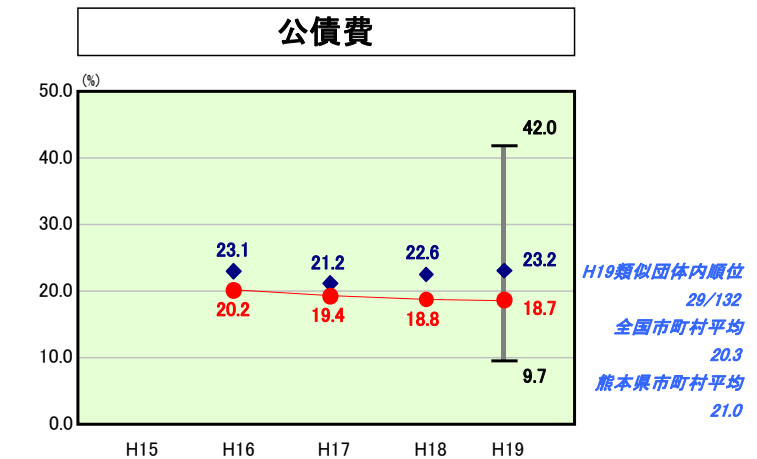
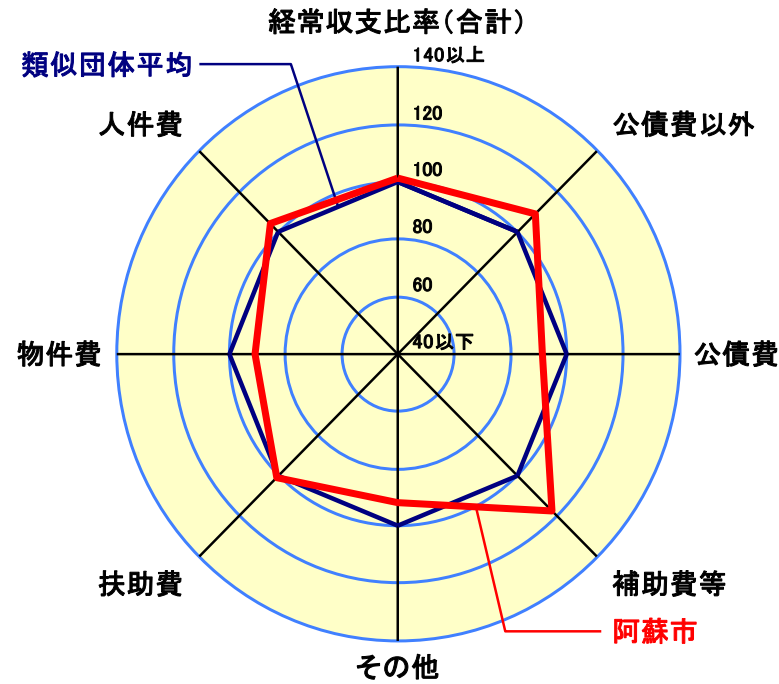
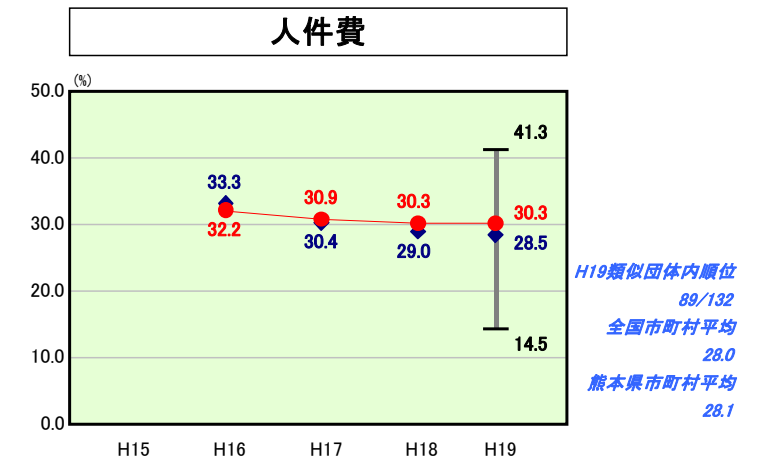
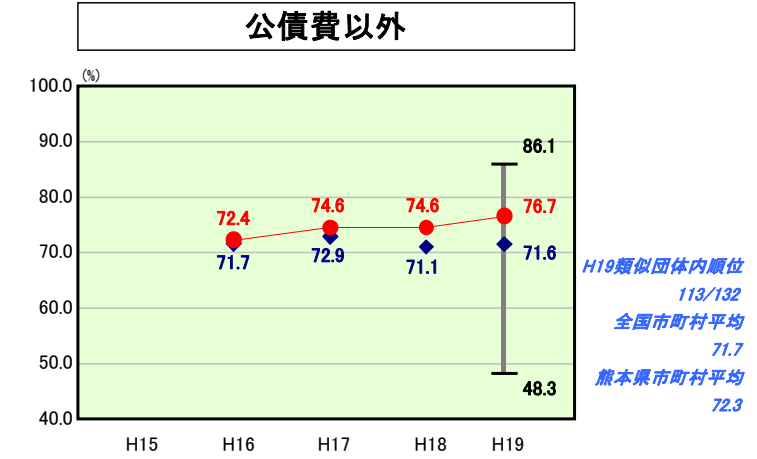
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

経常収支比率の分析



人口	29,547人(H20.3.31現在)
面積	376.25 km ²
歳入総額	14,257,268千円
歳出総額	13,796,620千円
実質収支	425,552千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

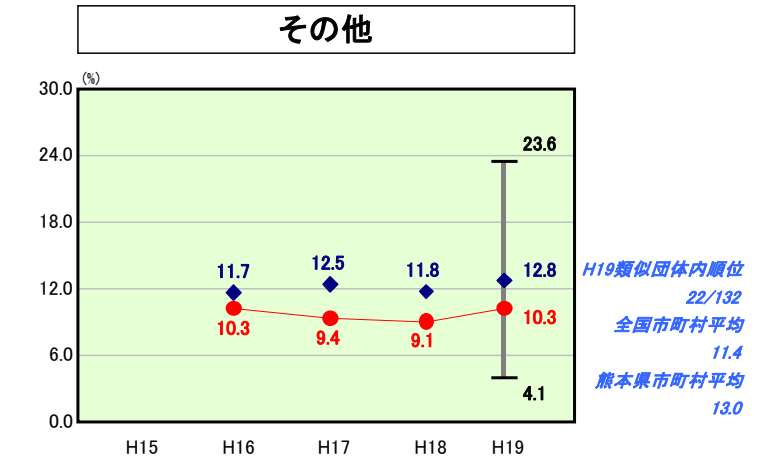
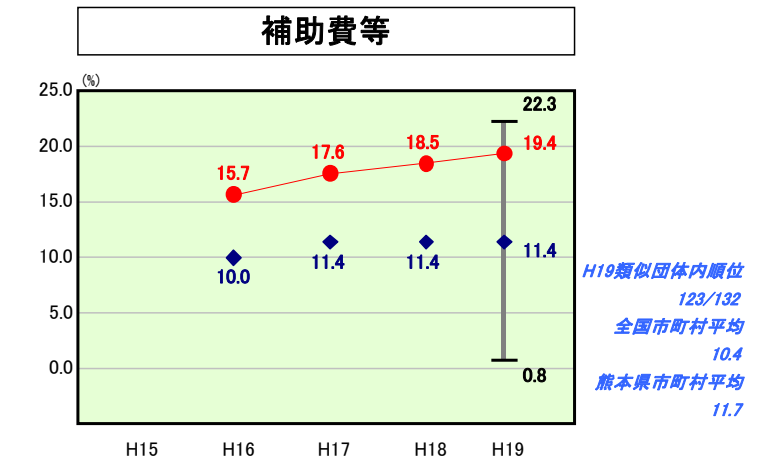
人件費: 勤奨退職の継続実施及び新規採用の抑制による職員数の削減及び議員定数の削減により、充当する経常一般財源等が49百万円の減となったが、普通交付税をはじめとした経常一般財源収入が削減額以上に減少したため、類似団体を上回る結果となっている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、管理職手当の削減及び特殊勤務手当の休止の継続実施等により、人件費の更なる削減取組みに努める。

物件費: 徹底した削減取組みにより経常的物件費総額は減少したものの、充当する特定財源も減少したため前年度比0.2ポイントの増加となった。類似団体平均を下回っているが、今後も経常経費の更なる削減に努める。

扶助費: 障害者福祉費・児童手当等の扶助費は増加しているものの、充当する国庫支出金の特定財源が増加したことにより、前年度比△0.2ポイントとなった。扶助費については、今後、増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

補助費等: 類似団体平均よりも大幅に上回っているのは、一部事務組合負担金が多額であること等によるものである。補助費等については、今後も行政評価制度により、事業の効果・必要性を検討し、事業の効率化及び統合縮小を積極的に行い、経費削減に努める。

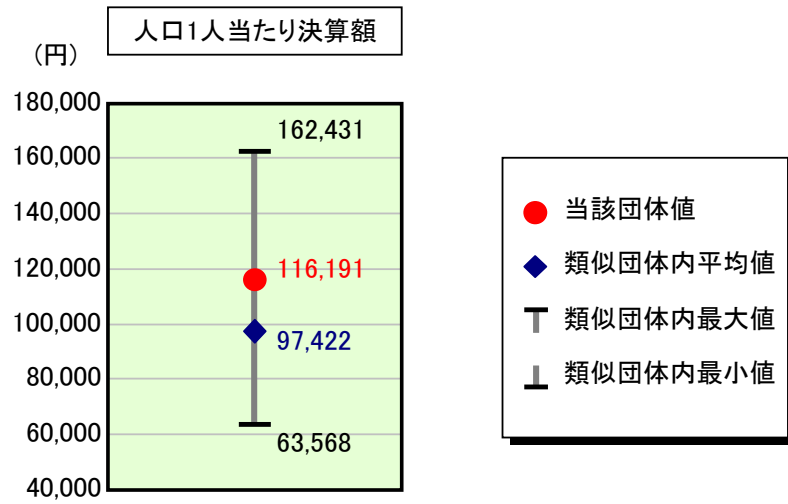
公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、平成19年度から幹線道路整備事業や公営住宅建設事業などの大規模事業が本格的に開始したことにより、今後地方債発行額が増加することが見込まれることから、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び償還状況、財政状況を十分に把握し、地方債発行の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

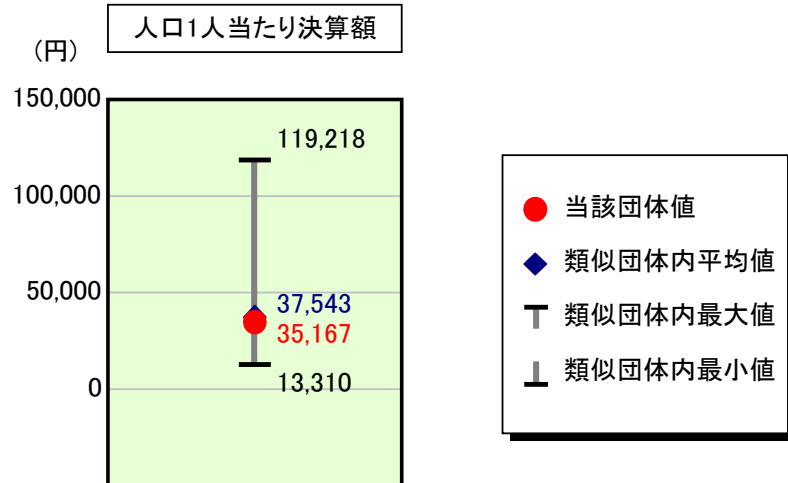
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,007,584	101,790	89,029	14.3
賃金(物件費)	5,235	177	4,561	▲ 96.1
一部事務組合負担金(補助費等)	490,287	16,593	9,909	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,127	2,644	465	468.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,119	4,133	3,488	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,283	1,228	1,823	▲ 32.6
▲退職金	▲ 306,543	▲ 10,375	▲ 11,853	▲ 12.5
合計	3,433,092	116,191	97,422	19.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.88	9.75	2.13
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

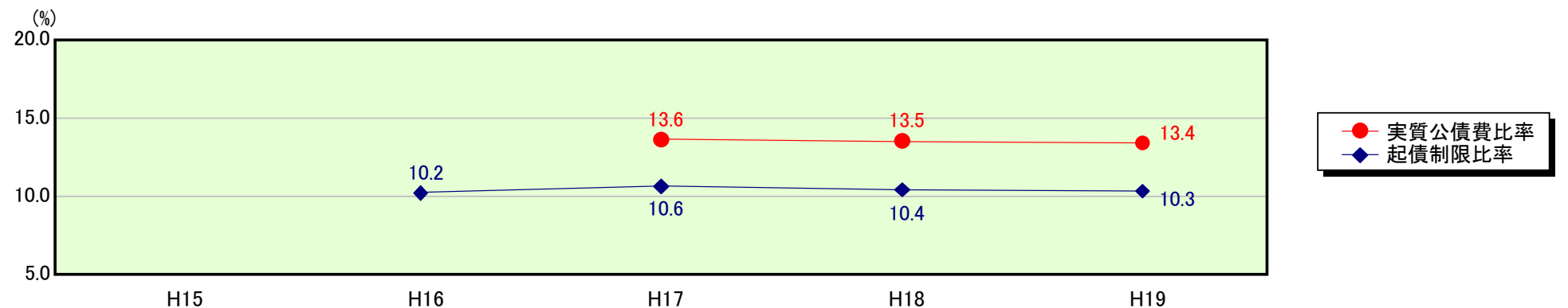


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,679,540	56,843	60,275	▲ 5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,960	8,223	14,851	▲ 44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	330,185	11,175	4,562	145.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,023	2,539	2,366	7.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,356	46	39	17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,289,971	▲ 43,658	▲ 44,584	▲ 2.1
合計	1,039,093	35,167	37,543	▲ 6.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

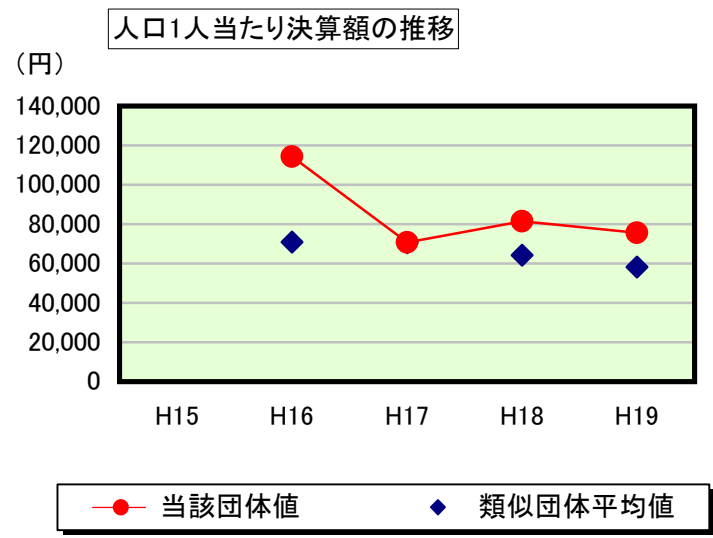
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	▲ 38.2	70,563	▲ 0.5	▲ 37.7
うち単独分	940,968	31,275	▲ 66.0	38,225	9.0	▲ 75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	▲ 8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	▲ 10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	▲ 7.2	58,137	▲ 9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	▲ 36.1	29,406	▲ 13.9	▲ 22.2
過去5年間平均	2,558,535	85,529	▲ 10.1	65,986	▲ 6.3	▲ 3.8
うち単独分	1,631,644	54,498	▲ 5.8	34,208	▲ 5.2	▲ 0.6